

緊急連載②

小規模事業者潰しの実質的な増税政策!!

建設業を直撃!!

インボイス制度

前回の説明でインボイス制度が大変だっことはわかったけど、どうしてインボイスにするんだい？

消費税の免税事業者をなくして、課税事業者だけにするのが狙いなんです。

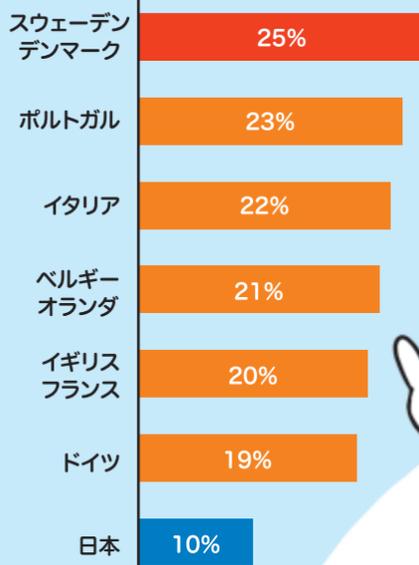
おれはいくら頑張っても年収は800万円くらいだよ。所得税も納めているのに消費税まで払うの!?

そもそもインボイス方式は税率が高い欧州の国で行なわれている。付加価値税の控除方式です。日本も欧州の税率に近づけるために引き上げたので、課税を強化しようというわけです。

しかし、欧州では課税事業者を選択しなかった事業者は淘汰されつつあります。

主な欧州諸国の消費税の標準税率

(2021年1月現在)



*財務省『消費税など(消費課税)に関する資料』より

スウェーデンやデンマーク、フランスなど消費税の高い欧州の国々は社会保障のサービスが手厚く、食品などの生活必需品や教育・文化に関して軽減税率が採用されているので、総合的に見ると日本の税率は決して低くはない。

2023年10月1日より導入が予定されている消費税の「適格請求書等保存方式」、通称インボイス制度。建設業に大きな影響を及ぼすとされていますが、なかでも一人親方にとっては死活問題になる可能性があります。連載2回目となる今回は、インボイス制度を導入する国の狙いなどについて解説します。

だからこれは手続きのルール変更ではなくて、一種の増税政策ですよ。

大企業と大資本家を優遇*して、消費税を増税するなんて!

国はいつも増収を増やすことばかりで、国民の生活なんて考えてない。コロナでみんな耐えているのに。

*輸出企業が仕入れの際に支払った消費税の還付が受けられる輸出戻し税や、法人税の減税など。

まだ本格的な実施までに時間があるので、インボイスが社会問題になれば中止や延期にできます。だから、みんな大声をあげましょう!

でも事業者じゃない会社員や公務員は無関心で、大きな問題にされないんじゃないの？

まやしののちびる。

岸田総理の特技は「人の話を聞く」ことです。私たちが切実な声をしっかりと聞いてもらいましょう。



次回は建設従事者に迫られる選択について詳しく解説します。

小規模事業者潰しじゃないか。

財務省はインボイス導入で、免税事業者が課税事業者にならざるを得ないので、増収が増える(財務省の試算では2480億円増)と考えています。



国が税金の負担を免税事業者と課税事業者、消費者に押し付け合わせて、増収が増えるようにしてるだけじゃないか。

いいえ、事業者ではない人たちにも影響があるんです。事業者が新たな税負担分を販売価格に転嫁するので物価が上がります。物価が高くなれば支払う消費税も増えるので、消費者にとっても実質的な増税なんです。

税金の負担

課税事業者

免税事業者

消費者

まだ間に合う!インボイス中止・延期の声をあげよう!

インボイス制度の危険性 YouTube動画等で解説

